

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、6日、9日、10日の3日間、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



市民の暮らし・
医療・平和を守って

広森 すみ子（日本共産党）

今回の主なテーマ

- ▶国民健康保険の実態と広域化
- ▶70～74歳の医療費窓口負担
- ▶入間基地とオスプレイ配備

◆国民健康保険の広域化

政府は国保の都道府県単位「広域化」を示したが構造的な問題は解決するのか。見解を。
市長 国保財政は、いつも構造的な問題を話すが、市町村財政に影響する負担も大きいと思っている。まずは県への移管、国庫支出金を引き上げることが究極の問題ではないかと思う。

◆高すぎる国保税・減免の周知を

①国保税は大変高い。国庫負担引き上げ要請と一般会計からの繰入で負担軽減を。

②国保税や医療費減免制度の周知を。

市長 ①国保への法定外繰り入れは、保険給付費の増加に伴う保険税の負担を緩和するものであるが、今後の財政状況を踏まえ検討する

必要があると考える。

長寿健康部長 ②国保税の減免周知は、納付書送付時のリーフレット同封などを検討し、医療費一部負担金の減免は、国民健康保険ガイドブックや保険税概要を納税通知書に同封するほか、ホームページなどで周知している。



災害時要援護者の
避難対策を万全に

磯野 和夫（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶要援護者名簿・個別計画作成
- ▶非構造部材の耐震化促進
- ▶福祉部門に専門家の育成を

◆改正災害対策基本法を受け、万全な対策を

①災害対策基本法の改正で、市に要援護者の名簿作成が義務付けられたが、現状と対応は。

②福祉避難所の整備・個別計画の策定は。

市民部長 ①防災課と福祉部局で要援護者名簿作成のためのシステム構築を進めており、

あわせて名簿の運用について、災害時要援護者避難支援計画策定を検討している。26年度からシステムを本稼働させて名簿を作成し、本人の同意があれば自治会や民生委員などに情報提供し、要援護者の支援に生かしていく。②生活が困難で特別な配慮が必要な、高齢者や障害者などを対象とした福祉避難所を地域防災計画に位置づけ、災害時要援護者対策を充実させていきたい。このため、特別養護老人ホームや障害者支援事業所などに協力を要請している。今後、事業所などと福祉避難所の運営に必要な人材、物資、機材などについて協議し、支援していただく自治会や民生委員などに福祉避難所を周知しながら事業所などと協定を結び、避難所の指定を進めていきたい。



事故が起こる前の対策を
継続的に講じよ!

齋藤 誠（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶安心安全な通学路にしよう
- ▶交差点の安全を確保しよう
- ▶ヒヤリ・ハットを語り続けよう

◆児童目線で通学路総点検を

各小学校の定期的な通学路点検の際、児童の目の高さで点検することが必要と考えるが。
学校教育部長 登校指導や一斉下校の際に、教員や保護者が児童と通学路を歩いたり、意識的に子どもの身長を考慮しながら、危険箇所を把握している。また、保護者や地域の方から寄せられた危険箇所の情報を地域安全マップや通学路安全マップに加え、より多くの視点から危険箇所の把握に努めている。

◆より安全な自転車通学へ

中学校の自転車通学者へのヘルメット着用義務化についての取り組みは。

学校教育部長 事故から頭部を守り被害を軽

減する手段として、ヘルメット着用を考えている。自転車通学を許可している6校のうち1校では、10月半ばから試験的に希望者に着用させ、来年4月からは全員に義務づける方向で検討している。



中学校の統廃合
人事評価と組織の活性化

内藤 光雄（新政みらい）

今回の主なテーマ

- ▶統廃合に伴う課題と対応策
- ▶新たな人事評価で組織力向上

◆統廃合の今後の進め方と対応策

①具体的なスケジュールは。

②課題と対応策は。

生涯学習部長 ①入間川地区では統廃合の時期までは合意されていないが、入曽地区では入間中学校を対象校とし、時期を27年4月とすることで合意している。今後、制服の取り扱いや通学路の安全対策などを検討し、最終的には結果を入曽地区の中学校統廃合に関する提言書として取りまとめることとしている。②特に新しい人間関係の構築などへの不安を払拭することが重要で、統廃合に先立ち、さまざまな機会を捉えて事前交流を実施することとしている。また、個々の生徒にきめ細やかに対応できるよう、非常勤職員の配置などで人

的な体制の充実を図ることとしている。

◆人事管理システムの充実で組織の活性化を

課長職以上のマネジメント力向上は。

副市長 目標管理制度の効果的な実施や管理者研修の充実など、課長職以上のマネジメント能力の向上に努め、人材育成と組織力向上を目指した人事制度のあり方も検討していく。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けいたしますので、議会事務局にご連絡ください。
04-2953-1111 内線3313